際空港第１ターミナルリノベーションや神戸空港第２ターミナルの開業により国際線就航が実現している。引き続き、需要拡大や受入環境の充実に取り組み、３空港全体で年間50万回の容量確保を目指す。また、空港アクセス利便性の向上に資する時間信頼性の高い高規格道路及び鉄道等の整備を推進する。加えて、航空貨物についても、越境ＥＣ貨物の取扱量の急激な高まりや関西が強みを持つ医薬品、ライフサイエンス分野の発展に向け、民間による関西国際空港の貨物地区の改修やＤＸの活用による効率化などの機能強化を推進する。

２．関西交通ネットワークプロジェクト

全国的な総合交通体系の高質化を支える圏域内の高規格道路・幹線鉄道・海上輸送等のネットワークの形成や機能を強化する。また、国土軸ネットワークプロジェクトで得られた経済効果を圏域内全域へ波及・拡大させるための総合交通体系を構築する。あわせて、公共交通と道路インフラ、まちづくりの連携により地域の活性化や暮らしを支援し「交通空白」を解消するなどの地域交通体系を構築する。

○関西におけるシームレスな総合交通体系の構築（交通・物流ネットワークの強靭化）

・なにわ筋線など、関西における空港アクセス利便性の向上に資する鉄道整備を推進する。また都市鉄道については、阪急電鉄京都線・千里線（淡路駅付近）、ＪＲ片町線・東西線（京橋周辺）、京阪電鉄京阪本線（香里園駅～枚方公園駅付近）、南海電気鉄道南海本線（諏訪ノ森駅～浜寺公園駅間）を始めとする連続立体交差事業により渋滞の原因となる踏切の除却と鉄道の定時運行率の向上を図るとともに、ネットワークの拡大、機能の高度化を図る。また、駅から目的地までの二次交通について、路線バス・コミュニティバスやシェアサイクル等により交通結節機能を強化し、まちづくりと連携した交通結節機能の強化等による都市内移動環境の整備を図る。災害発生時においては、早期復旧や緊急物資輸送を図るため、災害によって長期不通が発生しないよう、輸送障害に強い貨物鉄道ネットワークを構築する。

３．関西成長エンジンプロジェクト

（新たな成長産業の形成と大阪・関西万博レガシーの継承に向けた取組の推進等）

産学官の連携体制により、イノベーション創出の中心となる知的対流拠点の強化や、スタートアップ支援、多様な人材の確保・育成等を図り、将来の関西をけん引する健康・医療（ライフサイエンス）分野等の産業や魅力ある新たな成長産業の形成を推進する。

スーパーシティ型国家戦略特区やその他の特区制度を活用し、大阪・関西万博のレガシーの継承に向けた取組として先端的な健康・医療（ライフサイエンス）分野等のイノベーションの促進、デジタル技術等を活用した新たなモビリティの導入などを図る。また、食料などの安定供給の確保や農林水産業の成長産業化の促進等により、地域産業の活性化・稼ぐ力を向上する。

○大都市圏の国際競争力の強化

・大都市圏の国際競争力の強化を図るため、海外から企業や高度人材を呼び込むことが重要である。そのため、うめきた２期地区や神戸都心ウォーターフロント地区、大阪城公園周辺地域まちづくりを始めとする都心部において、都市再生事業などにより知的対流拠点の整備、外国語対応環境の整備、医療・福祉・介護、教育、商業等の生活サービス機能の集積、良好な住宅の整備等のビジネス環境や生活環境を整備する。また、地上のみならず地下空間も活用し、都市鉄道などの公共交通網の充実や、まちづくりと連携した交通結節点の強化等による都市内移動環境の高度化などを図る。さらに、災害に対する脆弱性を解消し、都市の防災機能の向上を図る「大都市のリノベーション」を推進する。新大阪駅周辺においては、北陸新幹線が計画され、さらにリニア中央新幹線も新大阪駅が候補として有力視されるなど、交通の要衝としてより一層の地位向上が見込まれることから、新駅整備とこれに関連した交通結節点整備、民間都市開発の誘導により、エリアの価値と都市機能の向上を図る。

○ＧＸ・ＤＸを始めとする産業の国際競争力の強化とイノベーションを支える環境整備、科学技術を支える基盤の強化と人材の育成

・和歌山県には、ロケット発射場があり、関西は今後、宇宙産業振興をけん引していくポテンシャルを有している。宇宙機器産業や宇宙ソリューション産業等を誘致し、産業の開拓や集積に取り組む。あわせて、高等学校などと連携し、宇宙教育の充実化を図る。

・けいはんな学研都市において、研究開発に関するグローバルネットワークや実証実験環境を活用した「けいはんなイノベーションハブ」を構築し、スタートアップ支援、大阪・関西万博の成果を実装する「ポスト万博シティ」を推進し、万博後も継続的な技術交流や人的交流・世界に向けた発信等を実施する。また、文化学術研究施設と住宅地との複合型の開発である特徴を反映し、住民参加により、生活者目線を研究開発にいかし、事業創出や社会課題の解決に取り組み、シームレスな社会の実現により、関西の発展に貢献する。特に、2026年度からの今後10年間のけいはんな学研都市の取組の方向性を示す「けいはんな学研都市第５期ステージプラン　～ポスト万博シティけいはんな～」の策定により、研究成果を実社会に迅速に実装する新しい都市モデルの構築並びに多様な視点やバックグラウンドを持つ人材の育成等に取り組む。併せて、万博レガシーを継承・発展させる世界に開かれた都市を目指す。また、研究開発拠点等のさらなる集積を図るため、南田辺・狛田地区、木津東地区、学研高山地区第２工区等の基盤整備を進める。

・播磨地域からけいはんな学研都市にかけてのエリアは、関西イノベーション国際戦略総合特区にも指定されている播磨科学公園都市地区、神戸医療産業都市地区、阪神港地区、夢洲・咲洲地区、大阪駅周辺地区、けいはんな学研都市地区を始めとして研究開発拠点等の集積がすでに相当程度進んでおり、今後も夢洲２期区域まちづくり、大阪城公園周辺まちづくり、新大阪駅周辺まちづくりなど、官民による大規模な開発プロジェクトが複数計画されているため、さらなる集積のポテンシャルを有している。このエリアを関西における「イノベーション東西軸」と位置付け、特区制度の活用による大胆な規制改革と併せてOsakaMetro中央線の延伸、淀川左岸線や大阪湾岸道路西伸部の整備、リニア中央新幹線や北陸新幹線の整備など、交通アクセスを強化することにより研究開発人材や投資を呼び込み、イノベーションを促進する研究開発クラスター化を推進する。

４．都市の魅力向上プロジェクト

関西の地域特性である職住が近接した都市構造をいかすことにより、関西の成長・発展をけん引し、快適で暮らしやすい都市機能・環境の再構築を行う。また、官民が連携し、質の高い公共空間を創出し、人口減少下においても持続可能なまちづくり・地域づくりを支える環境整備を推進する。

○安全・安心で快適な居住環境の形成

・かわまちづくり制度の活用などによる魅力的な水辺空間の整備・活用や、緑の基本計画に基づく都市緑地の整備・活用等を推進し、人中心のまちづくりを目指す。

５．地域活性化プロジェクト

官民のパートナーシップ、デジタル技術の徹底活用を通じ、市町村界にとらわれず暮らしに必要なサービスが持続的に提供される「地域生活圏」を形成することにより、関西のどこに住んでも豊かな暮らしを実現する。

○地方部への人の流れの創出

・地方部から東京への進学・就職等による転出者がそのまま東京に留まる人口の「東京一極集中」の解消に向けて、住居だけでなく仕事や暮らし全般の相談ができる移住相談窓口やサテライトオフィス、テレワークセンターの整備等を推進する。あわせて、社会課題の解決や新産業創出に向けて、情報・人・技術を集約し、人材の育成・交流の活性化を図る。和歌山県における「わかやまワーケーションプロジェクト」などのワーケーションやブレジャーなど、新しい旅のスタイルの普及・定着を図り、関係人口の創出につなげる。

・奈良県下北山村における移住交流体験施設「むらんち」やコワーキングスペース「ＢＩＹＯＲＩ」など、空き家・廃校などの利活用により、二地域居住などに利用できる住宅やシェアハウス、ゲストハウス、コワーキングスペース、チャレンジショップ※37や、リスキリングに対応した生涯学習施設など、教育や福祉等の分野とも連携し、地域のニーズに応じた施設を整備する。あわせて、官民連携協議会を通じた二地域居住などの普及促進と機運の向上を図る。